

計算書類に対する注記（広域障害者生活支援センター光明園）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法・・・定額法

(2) 引当金の計上基準・・・賞与引当金（当該会計年度の負担に属する4か月相当額を計上）

2. 重要な会計方針の変更

特に無し

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 広域障害者生活支援センター光明園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 地域移行支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

イ 地域定着支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

ウ 計画相談支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

エ 西海市障がい者等相談支援事業「広域障害者生活支援センター光明園」

オ レスキュー事業「広域障害者生活支援センター光明園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

特に無し	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

特に無し	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	840,380	233,402	606,978
合計	840,380	233,402	606,978

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
無し			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
無し			

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

１１．重要な後発事象

特に無し

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特に無し